

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	日東工器株式会社
【英訳名】	NITTO KOHKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小武 尚之
【本店の所在の場所】	東京都大田区仲池上二丁目9番4号
【電話番号】	03(3755)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理統轄 近藤 朋士
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区仲池上二丁目9番4号
【電話番号】	03(3755)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理統轄 近藤 朋士
【縦覧に供する場所】	日東工器株式会社 大阪支店 (大阪市東成区深江北二丁目10番10号) 日東工器株式会社 名古屋支店 (名古屋市瑞穂区田辺通一丁目3番) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期連結 累計期間	第60期 第1四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	6,838	6,490	28,715
経常利益 (百万円)	1,191	1,273	5,091
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	775	876	3,088
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	750	747	4,295
純資産額 (百万円)	43,518	46,767	46,424
総資産額 (百万円)	49,921	53,573	53,966
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	36.50	41.25	145.35
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.70	87.27	86.00

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年5月15日の取締役会で当社の100%子会社（連結子会社）であるメドー産業株式会社を吸収合併することを決議し、同日に合併契約を締結しました。合併日は、平成28年4月1日を予定しております。

なお、本合併は、当社においては、会社法第796条第2項に定める簡易合併であり、メドー産業株式会社においては、同法第784条第1項に定める略式合併であるため、それぞれ合併契約承認株主総会を開催いたしません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、昨年4月に実施された消費税引き上げ後の停滞期から抜け出して、緩やかながらも景気の拡大・回復が進んだと思われまます。日銀が平成27年7月1日に発表した6月短観によると、代表的な指標となる大企業製造業の業況判断指数（DI）は、前回3月短観のプラス12からプラス15と3ポイントアップし、3期ぶりの改善となりました。また、大企業非製造業は、外国人観光客の爆買いや宿泊などが後押しをして、3月短観のプラス19から4ポイントアップのプラス23へとさらに好転しています。こうした景況感を反映し、企業、とくに大企業の設備投資意欲が高まり、大企業全産業の2015年度設備投資計画は前年比9.3%増、大企業製造業では同18.7%増と高い伸びを示しております。一方、海外に目を向けると、ギリシャ問題、減速する中国経済、米国の金融緩和出口戦略など、種々の要因から、世界経済の行方には一層、不透明感が強まった感があります。

このような国内外市場の経営環境の中で、当社グループの製品需要は地域別、製品別にまだら模様の結果となり、当第1四半期連結累計期間における売上高は64億90百万円となり、前第1四半期連結累計期間68億38百万円と比較すると5.1%の減収となりました。利益面では、営業利益は12億25百万円となり、同11億58百万円と比較すると5.8%の増益、経常利益は12億73百万円となり、同11億91百万円と比較すると6.9%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億76百万円となり、同7億75百万円と比較すると13.0%の増益となりました。減収になった主な要因は、当社子会社の日東工器 - 美進の株式を平成26年10月に譲渡、続いて、UNIVERSAL DRILLING & CUTTING EQUIPMENT LTD.の株式を平成27年3月に譲渡したことによるものであります。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりです。

迅速流体継手事業は、国内の需要は堅調でありましたが、海外での需要が減速したことによって、売上高は25億89百万円（前第1四半期連結累計期間比1.7%の減収）となりました。利益面では、製品構成の影響と生産効率化の効果によってセグメント利益は5億91百万円（同10.4%の増益）となりました。

機械工具事業は、国内は鋼材加工機・刃物類の需要が堅調でありましたが、海外は前期に子会社2社を譲渡したことによって売上げが減少しました。その結果、売上高は23億48百万円（同6.5%の減収）となりました。利益面では、売上げの減少と生産体制再編による経費負担の増加によって、セグメント利益は4億3百万円（同10.2%の減益）となりました。

リニア駆動ポンプ事業は、健康機器と浄化槽用のプロワの減少によって、売上高は10億23百万円（同12.1%の減収）となりました。利益面では、製品構成の影響と減価償却費負担の減少によって、セグメント利益は1億69百万円（同14.5%の増益）となりました。

建築機器事業は、製品別にバラツキはありますが前年並みに推移し、売上高は5億29百万円（同0.6%の増収）となりました。利益面では経費削減や生産効率化の効果によって、セグメント利益60百万円（同145.4%の増益）となりました。

海外売上高は、21億13百万円（前第1四半期連結累計期間比14.8%の減収）となり、海外売上高の連結売上高に占める割合は32.6%となりました。海外売上高が減収になった主な要因は、海外子会社2社の譲渡によるものです。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、当社（日東工器株式会社）が行っております。

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、1億64百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに記載したように、取引先の信用リスク、為替変動リスク、素材の仕入価格の高騰リスク、海外製造拠点の製造不能リスク、協力会社の確保リスク、災害リスク等があります。

当第1四半期連結累計期間において、経営戦略の重要な変更はなく、業績の見通しについても変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は無借金経営を続けており、当面は資金借入れの計画はありません。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、創業以来「開発は企業の保険なり」の社是のもとで事業活動に取り組み、産業界の省力・省人化、作業環境の改善を通じて社会に貢献することを基本方針に掲げております。この基本方針に基づいて、高機能・高品質・高信頼性の商品づくりに努め、持続可能な成長を続けることを通じて企業価値を高めてまいります。

経営環境の変化があっても、長期的な視点に立って、将来のための試験研究投資、品質向上、人材育成に継続して経営資源を投入してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,958,200
計	51,958,200

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,803,295	21,803,295	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	21,803,295	21,803,295	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	21,803	-	1,850	-	1,925

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 555,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,236,900	212,369	-
単元未満株式	普通株式 11,395	-	-
発行済株式総数	21,803,295	-	-
総株主の議決権	-	212,369	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日東工器株式会社	東京都大田区仲池上2-9-4	555,000	-	555,000	2.55
計	-	555,000	-	555,000	2.55

(注)上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が132株(議決権の数1個)があります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」と「単元未満株式」の株式数にそれぞれ100株と32株が含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,904	19,974
受取手形及び売掛金	6,917	6,937
有価証券	3,000	3,999
商品及び製品	3,084	3,381
仕掛品	195	219
原材料及び貯蔵品	1,675	1,818
繰延税金資産	609	625
その他	775	732
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	38,156	37,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,731	10,737
減価償却累計額	4,653	4,744
建物及び構築物(純額)	6,078	5,992
機械装置及び運搬具	3,070	3,046
減価償却累計額	2,078	2,089
機械装置及び運搬具(純額)	991	956
工具、器具及び備品	6,495	6,544
減価償却累計額	5,820	5,873
工具、器具及び備品(純額)	675	671
土地	3,880	3,880
リース資産	1,229	1,059
減価償却累計額	457	314
リース資産(純額)	772	745
建設仮勘定	155	212
有形固定資産合計	12,553	12,459
無形固定資産		
その他	95	100
無形固定資産合計	95	100
投資その他の資産		
投資有価証券	2,094	2,251
長期貸付金	100	92
繰延税金資産	269	267
その他	711	734
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	3,160	3,329
固定資産合計	15,809	15,889
資産合計	53,966	53,573

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	741	814
リース債務	142	133
未払法人税等	912	385
賞与引当金	548	285
役員賞与引当金	17	4
その他	1,297	1,238
流動負債合計	3,658	2,862
固定負債		
リース債務	628	610
退職給付に係る負債	2,279	2,362
役員退職慰労引当金	300	283
資産除去債務	11	11
その他	662	675
固定負債合計	3,883	3,943
負債合計	7,542	6,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850	1,850
資本剰余金	1,925	1,925
利益剰余金	41,907	42,380
自己株式	917	917
株主資本合計	44,766	45,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	850	953
為替換算調整勘定	723	547
退職給付に係る調整累計額	69	12
その他の包括利益累計額合計	1,643	1,513
非支配株主持分	14	14
純資産合計	46,424	46,767
負債純資産合計	53,966	53,573

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	6,838	6,490
売上原価	3,465	3,069
売上総利益	3,373	3,421
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	641	607
賞与引当金繰入額	157	159
退職給付費用	43	48
役員退職慰労引当金繰入額	8	8
販売促進費	184	206
研究開発費	175	164
その他	1,004	1,000
販売費及び一般管理費合計	2,214	2,195
営業利益	1,158	1,225
営業外収益		
受取利息	13	15
受取配当金	19	24
受取家賃	9	9
その他	22	22
営業外収益合計	64	72
営業外費用		
売上割引	21	22
為替差損	7	0
その他	2	1
営業外費用合計	31	24
経常利益	1,191	1,273
税金等調整前四半期純利益	1,191	1,273
法人税等	413	396
四半期純利益	778	876
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	775	876

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	778	876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	102
為替換算調整勘定	77	175
退職給付に係る調整額	0	56
その他の包括利益合計	27	129
四半期包括利益	750	747
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	756	747
非支配株主に係る四半期包括利益	5	0

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	278百万円	252百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	361	17.0	平成26年3月31日	平成26年6月19日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	403	19.0	平成27年3月31日	平成27年6月17日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	2,634	2,512	1,164	526	6,838
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,634	2,512	1,164	526	6,838
セグメント利益	536	449	148	24	1,158

セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	2,589	2,348	1,023	529	6,490
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,589	2,348	1,023	529	6,490
セグメント利益	591	403	169	60	1,225

セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	36円50銭	41円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	775	876
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	775	876
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,248	21,248

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 7日

日東工器株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 基 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片桐 春美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東工器株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東工器株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。